

一、産業部門

(1) 農業

○現況

農業の状況は、両市町とも都市近郊型農業で、農家数や農業従事者の減少、高齢化、兼業化の傾向がみられ、水稻を基幹とした野菜、花卉、球根などの複合経営を推進するとともに、意欲ある農業者への経営規模の拡大を図る農用地流動化事業を進めています。

新潟市は、農業土木事業や灌漑排水事業、農道整備事業を市単独事業として実施しているほか、県営土地改良事業の地元負担や土地改良区営土地改良事業に対する財政支援を行っています。黒埼町は、県営農道整備事業に対する地元負担や県単排水路整備事業に対する財政支援を行っています。

農村環境整備の状況は、新潟市は農村生活排水路整備事業や農村集落排水事業などを実施し、黒埼町は農村総合

農家数及び農家人口状況

| 区分 | 新潟市 | | | | | 黒埼町 | | | | |
|------|-------|-----|-------|-------|--------|-----|----|------|------|-------|
| | 農家数 | | | | 農家人口 | 農家数 | | | | 農家人口 |
| | 総数 | 専業 | 1種兼業 | 2種兼業 | | 総数 | 専業 | 1種兼業 | 2種兼業 | |
| 昭和50 | 5,141 | 666 | 2,283 | 2,192 | 29,636 | 839 | 47 | 487 | 305 | 5,046 |
| 昭和55 | 4,620 | 642 | 1,903 | 2,075 | 26,024 | 743 | 40 | 345 | 358 | 4,334 |
| 昭和60 | 4,376 | 668 | 1,667 | 2,041 | 24,317 | 713 | 37 | 341 | 335 | 4,086 |
| 平 2 | 3,964 | 651 | 1,365 | 1,948 | 21,729 | 638 | 53 | 306 | 279 | 3,637 |

・1種兼業とは、農業所得に依存した農家をいう。
 ・2種兼業とは、兼業所得に依存した農家をいう。

経営規模別農家数状況

| 区分 | 新潟市 | | | | | | | 黒埼町 | | | | | | | | |
|------|---------|---------|-------------|---------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|-------------|---------|-------------|---------|---------|---------|
| | 1.0ha未満 | 構成割合(%) | 1.0~3.0ha未満 | 構成割合(%) | 3.0~5.0ha未満 | 構成割合(%) | 5.0ha以上 | 構成割合(%) | 1.0ha未満 | 構成割合(%) | 1.0~3.0ha未満 | 構成割合(%) | 3.0~5.0ha未満 | 構成割合(%) | 5.0ha以上 | 構成割合(%) |
| | 昭和50 | 2,002 | 38.9% | 2,453 | 47.7% | 638 | 12.4% | 48 | 1.0% | 243 | 29.0% | 419 | 49.9% | 169 | 20.1% | 8 |
| 昭和55 | 1,692 | 36.6% | 2,195 | 47.5% | 666 | 14.4% | 67 | 1.5% | 179 | 24.1% | 371 | 49.9% | 180 | 24.2% | 13 | 1.8% |
| 昭和60 | 1,620 | 37.0% | 1,999 | 45.7% | 682 | 15.6% | 75 | 1.7% | 195 | 27.4% | 310 | 43.5% | 187 | 26.2% | 21 | 2.9% |
| 平 2 | 1,403 | 35.4% | 1,745 | 44.0% | 709 | 17.9% | 107 | 2.7% | 138 | 21.6% | 293 | 45.9% | 176 | 27.6% | 31 | 4.9% |

整備モデル事業で農道、集落排水などを整備しています。

両市町とも、国営・県営の農地防災排水事業や県営地盤沈下対策事業へ財政支援し、農地の防災と施設の保全を行うとともに、新潟市では、排水機場や農業集落排水処理施設等の施設管理も行っています。

水田営農活性化対策事業（転作促進事業）の状況は、新潟市は転作率一九・五％達成率一〇六・〇％の見込で、黒埼町は転作率一九・〇％達成率一〇五・八％の見込となっています。

農業関係団体の状況は、新潟市は一六農業協同組合、四土地改良区、一農業共済組合、一農業改良普及所で、黒埼町は、一農業協同組合、一土地改良区、一農業共済組合、一農業改良普及所となっています。

○合併の効果

両市町の連担する地域の生産基盤や環境などの整備を統一的・計画的に施行することが可能となります。

黒埼町は、施設園芸の振興を図る上

で、栽培技術上の問題に対し園芸センターと連携ができます。

○合併に伴う課題

・黒埼町は、新潟市の単独事業を実施する場合、地元や土地改良区と負担の調整が必要となります。

・黒埼町の農業委員会は、許認可事務の他、農業振興事業を行っており、農業委員会のあり方について協議する必要があるとあります。

・黒埼町では、農業振興策を協議する農業振興協議会（町、農協、普及所等）や防除協議会（町、農協、共済組合等）などの運営についても協議する必要があります。

(2) 工業

○現況

工業の現況は新潟市は交通網の整備や地価の高騰などにより用地の確保が困難となってきたため、市外へ流出する傾向となっています。工業団地は両川や東港A地区の開発を行ってき

ましたが、現在東港C地区についても整備中です。黒埼町は新潟西インターチェンジや国道八号線沿いに流通・サービス関連事業所が進出しています。

産業振興施策としては、新潟市は工業振興条例を制定し各種助成金を交付し、黒埼町は工場誘致条例を制定し固定資産税の不均一課税を行い、両市町とも産業の活性化を図っています。

○合併の効果

・黒埼町は、新潟市より地価が安いことから、幹線道路の整備と連携した工業団地の開発を進めることにより、事業所の新潟市外への流出を抑制し、雇用拡大や人口の集積が期待できます。

・また、新規立地する製造業者も各種助成制度の活用ができます。

○合併に伴う課題

・黒埼町にある一定規模を超える工場や事業所に、新たに事業所税が課税されることとなります。

両市町の事業所数等の推移

各年12月末現在

| 区分 | 新潟市 | | | 黒埼町 | | |
|-------|-------|--------|------------|------|-------|-----------|
| | 事業所数 | 従業者数 | 製造品出荷額等 | 事業所数 | 従業者数 | 製造品出荷額等 |
| 昭和50年 | 1,888 | 37,642 | 50,242,740 | 89 | 1,444 | 1,047,948 |
| 昭和55年 | 1,769 | 32,912 | 82,470,275 | 82 | 1,645 | 1,676,490 |
| 昭和60年 | 1,590 | 29,033 | 68,193,323 | 90 | 2,193 | 3,343,747 |
| 平成2年 | 1,552 | 27,990 | 68,693,901 | 90 | 1,867 | 4,418,844 |
| 平成3年 | 1,504 | 28,143 | 73,294,763 | 89 | 1,912 | 5,087,991 |

・資料：「工業統計調査」

(出荷額単位：万円)

工業団地の計画及び各種助成制度の状況

| 区分 | 新潟市 | 黒埼町 |
|--------------|--|-------------------------------|
| 工業団地の整備計画 | 東港工業用地(16.0ha)平成8年度に分譲予定 | 整備予定なし |
| 工業振興に関する各種助成 | 工業振興条例に基づき、以下のような各種助成金を交付して製造業の活性化を図っている。 ①用地取得助成金 ②工場建設促進助成金 ③中小企業人材育成助成金など その他、中小企業の資金需要に対して、地方産業の育成、工業の振興・近代化等の促進のため低利の各種融資制度がある。 | 工場誘致条例に基づき、固定資産税の不均一課税を行っている。 |

(3) 商業

○現況

工業用地を新たに農地に求める場合、農地との調和のとれた土地利用計画を検討する必要があります。

商業の状況は、新潟市は商業施設が集積し商圏一四二万人を有する商業都市として活発な活動を行っています。が、大型店の進出や消費者ニーズの多